

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) I R室長 (氏名) 谷崎 文彦 (TEL) 03-5220-1670
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,711	19.4	1,035	30.2	1,060	31.5	718	29.2
2026年3月期第1四半期	2,270	1.6	795	△5.2	806	△4.8	556	△4.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 718百万円(29.5%) 2026年3月期第1四半期 555百万円(△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	53.53	52.70
2026年3月期第1四半期	40.97	40.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	29,175	18,199	62.3	1,359.76
2026年3月期	27,865	18,454	66.1	1,370.52

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 18,175百万円 2026年3月期 18,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭(創立30周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	10.8	5,400	12.7	5,505	13.7	3,770	10.0	280.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	14,133,000株	2026年3月期	14,133,000株
2027年3月期1Q	766,615株	2026年3月期	689,215株
2027年3月期1Q	13,423,299株	2026年3月期1Q	13,573,930株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるセキュリティ業界では、フィッシング詐欺や経営者・取引先等を騙る偽装メール、認証情報の窃取を起点とする不正アクセスなど、攻撃手法の巧妙化・多様化が続きました。また、クラウドサービスや生成AIの業務利用が拡大する中、社外や各拠点で利用する端末の保護、未承認のクラウドサービスや生成AIサービスの利用管理、企業グループ全体のセキュリティガバナンス強化が重要な課題となっております。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の最終年度として、「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「ハイタッチセールスを支える営業・開発体制の強化」の3領域を重点テーマに、主力製品の伸長、新製品の収益化、企業向け販売施策の強化及び公共・教育分野の案件獲得に取り組みました。

企業向け市場では、「i-FILTER」が、フィッシングや不正アクセス対策に加え、未承認のクラウドサービスや生成AIサービスの利用管理需要を取り込み、需要領域が拡大しました。「m-FILTER」は、PPAP対策を起点に、迷惑メールや経営者・取引先等を騙る偽装メールへの受信対策を組み合わせた導入や、メール環境のクラウド移行が進展し、契約獲得に寄与しました。また、新製品「Z-FILTER」は、統合セキュリティ管理ニーズを取り込み、案件形成及び受注が進展し、契約高の成長に寄与しました。販売面では、販売パートナーと連携したパッケージ提案を推進するとともに、既存エンドユーザーへのハイタッチ営業を本格化しました。約400件の顧客接点を創出し、その約3割が新規案件化するなど、顧客課題を起点とした販売力・製品力の強化が順調に進展しました。

公共向け市場では、「GIGAスクール構想 第2期」案件について、既存顧客への継続的なフォローや教育現場のニーズに即した製品機能の強化を進めた結果、競争環境が激化する中でも高い受注シェアを維持しました。また、「GIGAスクール構想 第1期」と比較して受注単価も上昇し、契約高の拡大に寄与しました。加えて、同構想で築いた顧客基盤を活用し、「次世代校務DX」を含む教育分野での案件獲得に取り組みました。さらに、省庁向け案件を獲得したほか、「第3次自治体セキュリティ強靱化」に向けた機能強化及び提案活動を進めました。

なお、契約高の成長を牽引した案件の多くがクラウドサービス系製品であり、売上高は契約期間にわたり計上されることから、その伸びは契約高と比べて緩やかとなりました。一方、クラウドサービス系製品の契約残高は大幅に積み上がり、将来の売上高及びストック収益の基盤が拡大しました。※

費用面では、クラウドサービス系製品の利用者数増加に伴う通信費、新製品のリリースに伴うソフトウェア償却費及び開発体制強化に伴う労務費等により、売上原価が増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、人材投資や展示会出展に伴う広告宣伝費が増加したものの、採用費及び前期に発生した創立30周年関連費用の減少等により、前年同期を下回りました。

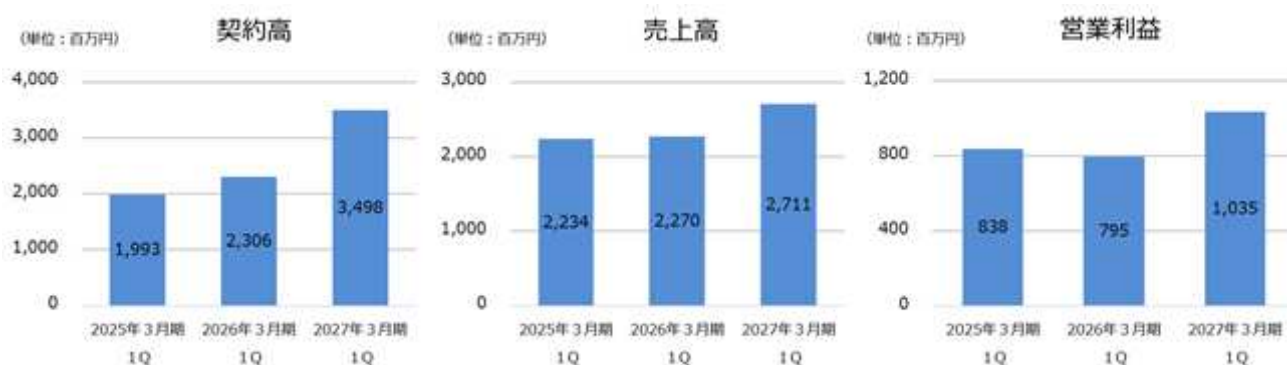
以上の結果、当第1四半期連結累計期間における契約高は3,498百万円（前年同期比51.7%増）、売上高は2,711百万円（同19.4%増）、営業利益は1,035百万円（同30.2%増）、経常利益は1,060百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は718百万円（同29.2%増）となりました。

※オンプレミス製品であるライセンス販売系製品は、原則として出荷時に契約額の大部分を売上高として計上します。一方、クラウドサービス系製品は、収益認識基準に基づき、原則としてサービス提供期間にわたり売上高を按分計上します。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	増減額	増減率 (%)
契約高	2,306	3,498	+1,191	+51.7
売上高	2,270	2,711	+440	+19.4
営業利益	795	1,035	+240	+30.2
経常利益	806	1,060	+254	+31.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	556	718	+162	+29.2



各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場では、「i-FILTER」が、フィッシングや不正アクセスへの対策に加え、未承認のクラウドサービスや生成AIサービスの利用を適切に管理したいという需要を取り込み、需要領域が拡大しました。「m-FILTER」は、PPAP対策を起点として、迷惑メールや経営者・取引先等を騙る偽装メールへの受信対策を組み合わせた導入が進展しました。また、メールサーバーのクラウド化等を背景としたクラウドサービスへの移行需要も取り込み、契約高獲得に寄与しました。

加えて、新製品「Z-FILTER」は、企業グループや複数拠点におけるセキュリティを統合的に管理したいという需要を取り込み、案件形成及び受注が進展しました。受注拡大を通じて契約高の成長に寄与するなど、新たな成長ドライバーとして立ち上がりつつあります。販売面では、販売パートナーとのパッケージ提案を推進するとともに、エンドユーザーへのハイタッチ営業を強化しました。既存顧客との直接対話を通じて潜在的なセキュリティ課題を把握し、新たな製品提案やアップセル・クロスセル、クラウド移行提案につなげることで、新規案件の創出を進めました。

また、生成AIの安全な業務活用に向け、「i-FILTER」及び「Z-FILTER」を中核として、生成AIへの入力内容、出力内容及び利用状況を統合的に制御・可視化する取り組みを推進しました。

以上の結果、企業向け市場の契約高は1,206百万円(前年同期比15.5%増)、売上高は1,318百万円(同12.7%増)となりました。

公共向け市場

公共向け市場では、「GIGAスクール構想 第2期」案件の獲得が成長を牽引しました。既存顧客への継続的なフォローや教育現場のニーズに即した製品機能の強化を進めた結果、競争環境が激化する中でも高い受注シェアを維持しました。また、「GIGAスクール構想 第1期」と比較して受注単価も上昇し、契約高の拡大に寄与しました。加えて、「GIGAスクール構想」で築いた顧客基盤を活用し、「次世代校務DX」をはじめとする教育分野での案件獲得も進展しました。教育関連の展示会への出展を通じ、教育委員会や学校関係者等に対して、児童・生徒用端末の安全な利用や校務環境のセキュリティ強化に向けた製品・ソリューションを訴求し、さらなる認知向上を図りました。

行政分野では、省庁向け案件を獲得したほか、「第3次自治体セキュリティ強靱化」に伴う需要を取り込み、行政機関向けの案件領域が拡大しました。今後の案件獲得に向け、製品機能の強化及び提案活動も継続して進めました。一方、契約高の成長を牽引した案件の多くがクラウドサービス系製品であり、売上高は契約期間にわたって計上されることから、前年同期を上回ったものの、契約高と比較して緩やかな伸びとなりました。

以上の結果、公共向け市場の契約高は2,195百万円(前年同期比89.2%増)、売上高は1,296百万円(同29.8%増)となりました。



家庭向け市場

家庭向け市場においては、金融機関、通販事業者等を騙るフィッシング詐欺が継続する中、危険なWebサイトへのアクセス防止をはじめとする個人向けセキュリティ対策ニーズに応えるため、「i-フィルター 10」の新規提案活動を強化しました。一方、既存販売チャネルにおける需要が前年同期を下回ったことから、契約高及び売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、家庭向け市場の契約高は96百万円(前年同期比5.1%減)、売上高は96百万円(同5.4%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,310百万円増加し、29,175百万円となりました。これは主として、現金及び預金が867百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円増加し、10,975百万円となりました。これは主として、前受金が1,918百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、18,199百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加を上回る配当金の支払い及び自己株式の取得があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2026年5月7日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,083	23,950
受取手形及び売掛金	1,548	1,350
製品	0	0
貯蔵品	0	1
その他	446	1,037
流動資産合計	25,080	26,340
固定資産		
有形固定資産	265	298
無形固定資産		
ソフトウェア	1,912	1,831
その他	96	188
無形固定資産合計	2,008	2,020
投資その他の資産	511	515
固定資産合計	2,784	2,834
資産合計	27,865	29,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	18
未払法人税等	814	360
賞与引当金	152	85
前受金	7,800	9,718
その他	566	739
流動負債合計	9,358	10,923
固定負債		
資産除去債務	49	49
その他	3	2
固定負債合計	52	52
負債合計	9,410	10,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	957	957
利益剰余金	20,323	20,369
自己株式	△3,589	△3,886
株主資本合計	18,405	18,154
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	20
その他の包括利益累計額合計	19	20
新株予約権	29	24
純資産合計	18,454	18,199
負債純資産合計	27,865	29,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,270	2,711
売上原価	739	949
売上総利益	1,531	1,761
販売費及び一般管理費	735	725
営業利益	795	1,035
営業外収益		
受取利息	5	22
未払配当金除斥益	0	0
為替差益	3	1
雑収入	1	0
営業外収益合計	11	25
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	806	1,060
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	806	1,060
法人税等	250	342
四半期純利益	556	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	556	718

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	556	718
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	555	718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	718

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	217百万円	271百万円